

安倍政権の自立外交に関する考察

何 思 慎

(台湾・輔仁大学日本語文学学科教授兼副国際教育長)

楊 雯 婷

(台湾・輔仁大学日本研究センター研究員)

【要約】

本稿の目的は、めまぐるしく変化を遂げる東アジア情勢において、安倍政権がどのような外交戦略を採用して対応し、またそれらの戦略が依然として「対米従属」路線に従っているのか、あるいは「自立外交」路線に向かっているのかを分析することにある。本稿は、東アジア情勢の変化が、安倍政権の対中国・対ロシア政策について「自立外交」を追求する余地を与えていることを分析する。北朝鮮の核問題が深刻さを増すにつれ、米日韓の同盟は強固になっている。特に米国が韓国に「サード」(THAAD)の配置を決定したことが、中国やロシアの安全保障政策の脅威となり、東北アジアのパワーバランスを変え、優位性は米国に傾いている。安倍政権はこの機会に先延ばしになっていた中日韓の経済協力を推進し、それと同時に、日露接近の歩みも加速している。こうした動きはいずれも米国の指導の下で進められた政策ではなく、日本の国家利益の選択に基づいており、そのことから安倍政権はさらに「自立外交」へと歩みを進めると考えられることを結びで指摘する。

キーワード：日本自立外交、中日関係、日露関係、東アジア政治

一 はじめに

東アジア情勢はめまぐるしく変化し、小さな変動が全局面に影響を与えようとしている。北朝鮮の核問題、中国の経済情勢、日韓の歴史問題、米国の東アジア政策等、いずれも東アジアのパワーバランスを変える可能性を含んでいる。安倍政権はこの情勢にどのような外交戦略を用いて対応するのだろうか。従来の「対米従属」路線に従うのだろうか、あるいは「自立外交」路線に向かうのだろうか。本稿は、この問題についての回答を試みる。筆者は、東アジア情勢の変化が安倍政権の対中国・対ロシア政策において「自立外交」を追求する余地を与えていると考える。本稿では、北朝鮮の核問題が米日韓同盟、中国外交、戦略環境にもたらす影響について分析し、先延ばしになっていた中日韓の経済協力を安倍政権がいかに時機を見て推進するのかを観察するほか、また、日本とロシアの接近の歩みも加速していることを観察する。筆者はこうした動きがいずれも米国の指導に基づくものではなく、日本の国家利益の選択に基づいて進められた政策であり、そのことから安倍政権はさらに「自立外交」へと歩みを進めていると考える。

本稿は、以降 5 節から構成される。次節では簡潔に「自立外交」の概念を説明し、第 3 節では 2016 年の北朝鮮の核問題およびそれにより生じた東アジア情勢の戦略的变化を説明、第 4 節では中日韓の経済協力の現状に重点を置き、第 5 節では日本とロシアの近年の関係について整理し、最終節では結びとして安倍政権が「自立外交」に向かって進んでいるか否かを検討する。

二 自立外交とは何か

第 2 次世界大戦後、日本国内では外交路線において 2 つの勢力が

激しく論争を交わした。一方は「従米派」(「対米従属派」「対米依存派」)で、同派は対米外交に重きを置き、外交および国際秩序は米国との協力政策を採用した。もう一方は、「自主派」(「対米自立派」)で、米国の言いなりになるべきではなく、日本の国家利益に基づいて外交政策を決定、実践するべきだと主張した。

しかし、「対米自立」路線を実践する上で、日本は根本的に欠陥があった。安全保障面では、在日米軍に完全に依存し、憲法の規定においても軍事力の保持を許しておらず、また外交面では、かつて第2次大戦中に日本からの侵略かつ占領を受けた東北アジア諸国が、日本が米国の支配から脱却して軍事大国となる、あるいは核武装することに強い懸念があった。しかも、日本と東北アジア諸国の関係は、歴史問題がネックとなり、相互信頼に欠けていた。このため、日本は米国との協調路線から外れて、外交路線の根本的な転向を実現することは難しかった。

日本は、自身の制約が足枷となってきたため、歴史的に米国の影響力から完全に脱却し、「自立外交」の実践に成功した例は決して多くない。最も早く試された「自立外交」の例は、50年代の鳩山一郎内閣まで遡る。鳩山は1954年に首相に就任すると、一貫して吉田前首相の「従米派」路線を批判し、「自立外交」を掲げて、中国、ソ連、東南アジア諸国との関係を積極的に推し進めた。しかし、保守派の政治家らはすぐに、米国の見解を無視して「自立外交」を追求することは不可能であると主張した。そこで、鳩山は便宜的措置として、国内向けには共産圏諸国との国交樹立および対中貿易の促進を強調し、対外的には反共産路線に変わりないことを主張した。例えば、鳩山はソ連と国交樹立交渉を進める一方、当時鳩山に相当な警戒心を抱いていた米アイゼンハワー政権に対しては協調する意志を伝え

ていた¹。このことから、日本は自立外交を実践しようとする際、往々にして米国の反応を絶えず注意しなければならず、あるいは適切な時機を選択することで、初めて成功する可能性が出てくるといえることが分かる。

しかし、日米間の国家利益は必ずしも一致するとは限らず、「自立外交」を模索することは必須であった。日本の元外交官である孫崎享は『戦後史の正体 1945-2012』の中で、「日本には日本独自の価値がある。それは米国とかならずしもいっしょではない。力の強い米国に対して、どこまで自分の価値をつらぬけるか、それが外交だ」²と直言している。また、「日米同盟」について孫崎は、米国の「王将」を守り、相手の「王将」をとるためだけに、戦後日本の対米外交において、「自主派」と「対米追随派」の2つの外交路線が終始せめぎ合い、これはまた、日本が「日米同盟」において、柔軟に動き、米国という棋士の「捨て駒」とならないための生存の道であると率直に語っている³。この意味において、日本の現在の国家利益あるいは価値とは何なのか。また戦略面で、対中、対露政策において、日本にとって最良の選択とは何か。安倍首相個人の思想を観察すると、長い間主張してきた「戦後レジームからの脱却」から、安倍が任期内にロシアと平和条約を積極的に結ぼうと望んでいると解釈することができる。日本は、外交政策において米国と歩調を合わせることが、必ずしも国家の利益および価値に合致するものではなく、そのため「自立外交」を模索する動機が自然とわき起こっていることが見て取れる。

¹ 五百旗頭真編『日米関係史』（有斐閣「有斐閣ブックス」、2008年3月）、第七章。

² 同書籍の中国語訳名は『戦後の美日同盟真相』である。孫崎享『戦後史の正体—1945-2012』（創元社、2012年8月）、viiページ。

³ 孫崎享、前引書、iii~viiページ。

現在、日本にとって最大の潜在的脅威となっているのは北朝鮮であり、次いで中国の台頭がある。前者について、日本は米国らとともに厳しい制裁を科するという方針を取ってきた。しかし、対中政策では米日間の利益は必ずしも一致していない。安倍首相に提言し、安倍政権における安全保障政策関連の懇談会に複数回出席している北岡伸一教授⁴は、2007年当時日米の緊密な協力のほか、「中国との信頼関係を強め、相互依存関係を深め」⁵、中日間に絆を生むことで、両国にとって代価が高い衝突の発生を避けることが必要であると述べている。北岡は、主権平等、紛争の平和的解決、人権、民主主義など国連で合意されている基本的な諸原則に基づいて、米国および東アジア諸国との結び付きを強化し、同時に既存の国際社会の中に中国を迎え入れるべきだと主張している⁶。

さらに、潜在的脅威に対応するための最良の方策は既存の同盟関係を強固にし、米国および韓国を取り込むことである。日米間で中国の台頭がもたらす安全保障面での憂慮に対応する際、戦略上の利害関係は一致する。例えば、北岡は、現在世界最大の問題は中国であり、力による現状変更をしようとしており、日本は、東シナ海の現状変更を認めず、そのため防衛能力を向上させなければならない、

⁴ 例えば、第1次安倍政権下、首相の私的諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）では北岡は委員の1人であった。また、第2次安倍政権時に再開された安保法制懇で、北岡は座長の職務を務めた。戦後70年談話について検討する「20世紀を振り返り21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会」でも、座長代理を務めた。

⁵ 「読売国際会議2007年末フォーラム『日本の決断—流動化する世界と日本外交』テロ対策に責任 米中韓と戦略対話を」『読売新聞』2007年12月7日、<https://info.yomiuri.co.jp/group/yri/y-forum/archive/yf20071129.html>。

⁶ 北岡伸一「日本外交の座標軸—外交三原則再考」『外交』Vol.6(2011年2月)、15ページ。

集団的自衛権に関連する法的整備が必要であると指摘した。また、南シナ海の争議においては、平和的解決という原則にのっとり、原則に反する国家に対して、日本は原則の遵守国側を支援すべきであり、諸国に対する防衛装備品輸出も支援の実施に含まれると述べている⁷。

日米の緊密な関係と比較して、日韓の間には歴史問題および領土問題があり、韓国は米中の間をふらふらとしている。しかし、米国主導の下、日韓関係は改善の兆しを見せ、2015年12月28日には、慰安婦問題に関して日韓の合意が成立し、歴史問題の緊張が少し和らいだ。

潜在的脅威に対応するもう1つの方法は協力の可能な相手を増やすことである。協力の可能性がある相手との矛盾を減少させ、関係を改善して各方面の協力を強化することは、自身が腹背に敵を受ける可能性を減少させるだけでなく、潜在的脅威となる対象の外交手段を弱めることもできる。地政学的に言えば、日本は中国・ロシアの2大国と隣接し、両国との間にはそれぞれ未解決の領土問題があるため、両国との不和は日本にとって不利な状況である。また、米国の利益が全世界に広く浸透し、シリア問題においてはロシアとのコンセンサス達成は難しく、クリミア問題ではロシアに経済制裁を科しており、米国は日本とロシアが急接近することを歓迎していない。

日本に「自立外交」模索の動機はあるものの、こうした先天的な制約の下、日本は対米関係を損なわないことを優先的に考えた上で、

⁷ 日本国際問題研究所『シンポジウム「日本の戦後70年と積極的平和主義－アジア太平洋における法の支配を目指して－」報告書』2015年3月、http://www2.jiia.or.jp/pdf/forum/150227jpn_postwar_japan_70y_sympo.pdf。

且つ中国、ロシア両国との関係改善を促す契機を求めなければならない。これまで、日本の対中、対露政策は停滞気味であった一方、韓国は、中韓関係に配慮して米日韓同盟の陣営への復帰は遅々として進まなかった。しかし、2016年の北朝鮮の核問題を契機に全てに転機が訪れた。

まず、韓国は経済、歴史問題において相当中国に依存していたが、北朝鮮が次々と強行姿勢を見せたことで、韓国の戦略的圧力が激増し、中韓経済悪化の可能性を考慮することもできないまま、米国の「高高度防衛ミサイル」(Terminal High Altitude Area Defense, THAAD: 以下、「サード」)の配備を決定した。これにより、中国、ロシアの戦略的圧力が生じた。中国は、韓国が頼りにしてきた経済で韓国に圧力をかけた。例えば、韓国のエンターテインメント産業はこれまで中国との協力を進めてきたが、過日実行された「禁韓令」により多くの協力計画はストップし、現在では韓国の芸能人が中国の番組に出演する際にモザイクがかけられることすらある⁸。

次に、北朝鮮の核問題で中国はジレンマに陥り、韓国の日米韓同盟への復帰で、中国の戦略的リスクはさらに高まり、劣勢に置かれている。日本にとって今がまさに中国の圧力を抑え、経済問題において最も譲歩させやすい好機といえよう。

さらに、安倍は首相に就任してから対露関係を改善したいと考えていたが、ロシアのクリミア占領により、欧米陣営とともに経済制裁を実施しなければならなかった。米国では2016年、国政選挙、オバマ(Barack Obama)大統領の任期終了間近、加えて韓国への「サ

⁸ 李姿瑩「韓四大經紀公司 25億市值難回補」『中國時報』2016年8月12日、<http://www.chinatimes.com/realtimenews/20160812005597-260404> ; 林克倫「限韓令江南大叔上節目、播出變馬賽克臉」『聯合報』2016年8月24日、<http://udn.com/news/story/7331/1915174>。

ード」配備などに当たったことで、安倍首相はこの機に乗じて対露関係を進展させようとしている。

2016年の安倍政権の対中および対露外交では、「自立外交」の実践が見て取れる。次節ではさらに、北朝鮮の核問題で中国に圧力がかかる現在、安倍が対中、対露関係をどのように改善しようとしているのか、それぞれ分けて分析を試みる。

三 北朝鮮の核問題

冷戦後、北朝鮮は核兵器開発によって金氏の権力体制を強固にし、同時に核によって国際社会を脅かしてきた。金正恩第1書記は父である金正日の核兵器による安全保障戦略を継承し、対米、対日交渉において自分の地位を高め、経済支援を勝ち取ろうとしている。しかし、日米は北朝鮮の核の脅威の下で、北朝鮮を核保有国と承認することを拒絶するだけでなく、経済制裁を科し、核兵器開発を放棄させ、東北アジアの核拡散を防ごうとしている。北朝鮮の核問題がますます深刻になっていることで、朝鮮半島情勢の悪化以外に、「6者会合」のメンバー国である中国、米国、ロシア、日本、韓国の相互コミュニケーションにも波及するなど、アジア太平洋の安全保障に甚大な影響を与えている。

1 北朝鮮が大国の矛盾を翻弄 制裁の効果出難く

北朝鮮は、2016年1月6日に咸鏡北道吉州郡で水素爆弾の実験を行った後、旧暦の大晦日には衛星「光明星4号」と称してロケットを発射したが、これは国際的に禁止されている大陸間弾道ミサイルの発射技術を試したものとみられる。過去、北朝鮮の核兵器開発における2つのボトルネックは、兵器の小型・軽量化技術およびミサイル運搬器具の研究開発であったが、水素爆弾実験および「光明星4

号」の発射は、北朝鮮の核兵器開発プロセスにおいて技術的に重大な進展を見せたことを意味し、北朝鮮の核問題が国際社会に及ぼす脅威が瞬時に高まったといえる。これに対して、日米はいずれも強い抗議を示した。米国の東アジア太平洋担当のダニエル・ラッセル（Daniel Russel）国務次官補は、北朝鮮のこの行動は国連が北朝鮮に対し、より厳しい制裁を下す「さらなる理由がある」と述べた⁹。日本の安倍首相は、金正恩が国連安保理の北朝鮮の核兵器および弾道ミサイル実験を禁止した決議に明白に違反しており、日本の安全に対する重大な挑戦だと指摘した¹⁰。

同年8月末に日中韓外相会談が開催された際、金正恩は使い古した手口を繰り返し、「KN-11」型潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を発射し、初めて日本の防空識別圏内の海域に落下させた。これに対し安倍首相は北朝鮮を非難した¹¹。北朝鮮の行動は米韓の「乙支フリーダムガーディアン」（Ulchi Freedom Guardian）合同軍事演習に対する不満を表明し、さらに日中韓3カ国が北朝鮮の核兵器およびミサイル開発問題に協力して対応することを阻止する狙いがあったとみられる。そして9月9日には、北朝鮮が咸鏡北道吉州郡付近で5度目となる核実験を行った。オバマ大統領は同9日、声明を発表し、北朝鮮の行動に対して「地域の安全と世界の平和や安定にとって重大な脅威である」と強く非難し、同時に「米国は北朝鮮を核保有国

⁹ “North Korea ‘planning satellite launch,’” *BBC*, February 2, 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-35476099>.

¹⁰ 「安倍首相『重大な脅威、強く非難』、北朝鮮水爆実験発表」『朝日新聞』2016年1月6日、<http://www.asahi.com/articles/ASJ1645H8J16ULFA005.html>。

¹¹ 「朝潜射導弾進日防空識別圏」『明報』2016年8月25日、http://news.mingpao.com/pns/dailynews/web_tc/article/20160825/s00014/1472061037093。

として決して認めない。挑発的な行動は北朝鮮を孤立させるだけだ」¹²と警告した。安倍も、自衛隊高級幹部会合の中で訓示した際、北朝鮮はわずか 9 カ月の間に、2 度にわたって水爆実験を強行したことは「断じて容認できない」¹³と述べた。

実際に、米・中・露・日は朝鮮半島の非核化において、その利益は一致しているが、半島における各国の戦略的利益の差異に着目すると、北朝鮮に対する制裁措置において、各国の歩調を合わせることは難しく、制裁の効果は限られる。北朝鮮はそうした大国の矛盾を翻弄し、核兵器開発を継続している。北朝鮮の経済的困窮は事実ではあるが、北京が依然として経済の主たる後ろ盾となっている。しかし、近年、中国と北朝鮮の「血の同盟」関係には変化が生じている。今回の北朝鮮の核実験は過去と打って変わって、北京に事前通告していなかった。手綱を振り切った北朝鮮に対し、北京は不満をその言動に表している。

実際のところ、米国の「リバランス」戦略に臨み、中国の周辺国家は、韓国以外、外交上で次々と米国側について同盟を結んだ。中韓の接近を推し進めたのは、北朝鮮が核兵器開発を続けたことが要因の 1 つである。韓国は、制裁のカギを握っている中国が北朝鮮に対して有効な制裁措置を行うよう希求しているが、中国は、過度な制裁が北朝鮮の体制崩壊を招き、国境地帯の難民の大量移入や米日中の朝鮮半島における勢力の消長をもたらすことを極度に恐れるがゆえに、北朝鮮への制裁に二の足を踏んでいる。中国の北朝鮮に対

¹² Office of the Press Secretary, “Statement by the President on North Korea’s Nuclear Test,” The White House, September 09, 2016, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/09/09/statement-president-north-koreas-nuclear-test>.

¹³ 「第 50 回自衛隊高級幹部会合、安倍内閣総理大臣訓示」首相官邸、2016 年 9 月 12 日、http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/0912kunji.html.

する軍事装備およびその他核兵器の開発に有利な物資の転販売は制限されているものの、徹底はしておらず、そのため北朝鮮は依然として中国から必要な経済物資を獲得することができ、金正恩にとって制裁は「なんの痛みもない」ものとなっている。こうして、大国による各自の利益を胸算用した上での北朝鮮への制裁は、北朝鮮の泣きどころを攻め難く、核兵器開発に対して尻込みしてしまっている。

金正恩が再度核実験を行ったことは、国際社会がこれまで北朝鮮に科してきた制裁が失敗に終わっていることを示している。ジョン・ケリー（John Kerry）米務長官は中国の王毅外相との電話会談で、北京に北朝鮮との往来の一切を停止するよう呼びかけた¹⁴。冷戦後、中国の北朝鮮に対する影響力は弱まっているものの、依然として中国は、北朝鮮の経済および外交面における主たる支持者であり、北朝鮮の最大貿易パートナーでもあって、北朝鮮の輸出市場の9割を中国が占めている。中国が北朝鮮の主要外貨獲得先であることは明らかであり、北京が平壤に対して厳しい貿易制裁を課した場合でも、金正恩に頭を下げさせ、核保有を断念させることは難しい。

金正恩による核兵器開発の挑発行為により、国連安保理は北朝鮮に対して新たに厳しい制裁措置を全会一致で採択したが、北朝鮮は依然として国際社会の非難や圧力に強気な姿勢を貫いている。また、開城工業地区の操業が停止され、開城に入居していた韓国企業からの資金が入らなくなったことで、玉石俱に焚くことを惜しまない状態に陥っている。

¹⁴ Lesley Wroughton and Ju-min Park, "End 'Business As Usual' With North Korea, U.S. Tells China," *Reuters*, January 7, 2016, <http://www.reuters.com/article/us-northkorea-nuclear-kerry-idUSKBN0UL2DE20160107>.

2 北朝鮮が韓国を日米側に押しやる

しかしながら、北朝鮮は、核兵器開発の猛進が「日米同盟」と中国の戦略的矛盾を拡大させ、東シナ海、南シナ海の領有権問題における齟齬が絶えない米中の対立を深め、北朝鮮の生存に有利な東アジア「新冷戦」の局面を確立できると信じている。北朝鮮が年初に行った水爆実験および光明星衛星の発射で、米国に、韓国への「サード」配備を余儀なくさせただけでなく、中韓関係を引き離し「中韓の蜜月」を終わらせ、また漂流していた「米韓同盟」を改めて定着させた。

北朝鮮の核の脅威は米国の「リバランス」戦略に確実な客観的基礎を与え、米中の戦略的衝突を浮き彫りにさせた。北朝鮮の衛星発射後、米国は韓国の駐留米軍に「パトリオットミサイルⅢ型」(PAC-3)の配備を決定し、その弾みに米韓の「サード」配備の協議をスタートさせた。これに激しく抗議した中国は、米国を「言動の真意は別のところにある」と指摘した。北朝鮮の核問題のリスクが高まったことで、中国は米軍の包囲下で戦略的困難に面している。そして米国が促すなか、日韓の「慰安婦問題」の「最終的解決」を達成し¹⁵、先延ばしにされてきた自衛隊と韓国軍間の物資提供等に関する「物品役務相互提供協定」(ACSA)の締結で曙光が差し、日韓両国は2016年11月23日、第2次世界大戦後初の軍事協力協定である「日韓秘密軍事情報保護協定」(GSOMIA)に署名した¹⁶。そのほか、米韓間でも「サード」配備の協議が進み、2016年7月8日には記者会見が

¹⁵ 「日韓両外相共同記者発表」外務省、2016年12月28日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page4_001664.html。

¹⁶ 「韓日 軍事情報協定に署名＝即時発効へ」『朝鮮日報』2016年11月23日、http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2016/11/23/2016112301208.html。

開かれ、韓国への「サード」配備が発表された¹⁷。こうして「米日韓同盟」が構築される過程で、中国と「日米同盟」との間には戦略的衝突が深まっている。

中露両国は早くも配備前から警告を示し、サード配備が公表されてからはさらに配備に反対する公式声明を発表した。ロシア外務省は発表当日、米国が韓国に「サード」を配備することは「危険な結果」をもたらすものだと警告し、「米国とその同盟国によってアジア太平洋地域に米国のグローバルなミサイル防衛システムを配備することは、同地域内外の既存の戦略バランスを損なうことになる」とした上で、これらの行動は「グローバルな戦略の安定に明確な負の影響をもたらすだろう」と指摘した¹⁸。

東アジアに位置する中国はさらなる渦中にある。中国は韓国が「サード」の地上システムを担う移動式 X バンドのフェーズドアレイレーダーAN/TPY-2によって中国の軍事動向を偵察されることに警戒心を抱いている。しかし、韓国は「サード」配備の目的は北朝鮮の弾道ミサイルの脅威から韓国を保護することであり、「サード」の迎撃高度は150キロで、1000キロ以上の高度で飛行する中国のICBMを迎撃するには高度が足りないと一貫して主張している。この説明は、「サード」のレーダーが北朝鮮の技術の実行可能性を偵察することに限るものであり、また「サード」の配備が韓国により最終決定

¹⁷ Jack Kim, "South Korea, U.S. to deploy THAAD missile defense, drawing China rebuke," *Reuters*, July 8, 2016, <http://www.reuters.com/article/us-southkorea-usa-thaad-idUSKCN0Z0084>.

¹⁸ "Foreign Ministry statement on the decision to deploy US ballistic missile defence system in South Korea," The Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation, July 8, 2016, http://www.mid.ru/en/foreign_policy/news/-/asset_publisher/cKNonkJE02Bw/content/id/2349040.

された状況で、中国に次善策を選択してもらおうよう説得し、理性的に中韓関係を処理しようとするものである。

中国外交部の洪磊報道官は、この動きが緊張の緩和や地域の平和と安定には不利に働き、中国の安全保障における戦略的安全利益を損なうものだと示した¹⁹。中国は、韓国のこの決定が、米日のミサイル防衛枠組みに入ることに等しいことであり、「サード」の威力は強大で、AN/TPY-2 レーダーの偵察範囲は半径 2000 キロに達し、朝鮮半島の範囲を優に超え、中国の近傍に監視システムが配置されるのと同じこととなり、北京はさながら『トゥルーマン・ショー』の主人公と化してしまうと考えている。8月24日、王毅と尹炳世の中韓外相による会談で、王は韓国への「サード」配備に「断固反対」の立場を重ねて表明した²⁰。

「サード」配備への中国の強い反対姿勢により、韓国の対中世論はマイナスに転じて、「嫌中論」まで出始め、民族主義に訴えて中国の圧力に対抗する姿勢を見せた。千英宇（チョン・ヨンウ）韓半島未来フォーラム理事長および峨山政策研究院顧問は、韓国の集合的合理性に入り混じった慕華思想（モファササン）という DNA および亡霊を排除することで、大韓民国は初めて立ち上がることができると呼びかけた²¹。宋奉先高麗大學教授は、中国が「サード」配備に反対するのは、加害者を擁護し、被害者を傷つける行為であり、北朝

¹⁹ 「2016年7月8日外交部發言人洪磊主持例行記者會」中華人民共和國外交部、2016年7月8日、http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/t1378698.shtml。

²⁰ 「王毅對韓外長表示堅決反對部署薩德系統」『日本經濟新聞中文版』2016年8月24日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/21148-20160824.html>。

²¹ 「如果中國不想要薩德 就應該讓朝鮮棄核」『朝鮮日報』2016年8月11日、<http://cnnews.chosun.com/client/news/viw.asp?cate=C08&mcate=M1001&nNewsNumb=20160845701&nidx=45702>。

鮮が核兵器による戦闘能力を有し、実戦配備を完成させた瞬間、東アジア情勢は中国の意図するものとは異なる方向に進むだろうと述べている²²。中国は、「サード」を朝鮮半島に持ち込むことを望まないのであれば、領域を荒らすものに対し、有効な制裁手段を採って、北朝鮮の核放棄を実現させるべきである。そうすることで米国が東アジアに配備する「サード」は正当性を失い、且つ中国は北朝鮮が欲するままの外交手段に成り下がらずに済む。第2回「東方経済フォーラム」に出席した朴槿恵大統領は、ロシア政府の通信社「ロシアの今日」(Rossiya Segodnya)に対し、北朝鮮の核ミサイルの脅威が解決できるなら、韓国は「サード」配備の必要など無くなると述べた。これは、中韓の安全問題の正しい見解である。

北朝鮮の核問題のリスクが高まり、漂流していた「米韓同盟」が改めて定着し、その間金正恩は北朝鮮の北京に対する「血の同盟」の価値を展開し、習近平から安全面の承諾を得ようと試みた。しかし、核を保有し自らの地位を高めようとする北朝鮮が、中国のコントロールが効かない辺患となっていることは紛れもない事実である。このため、金正恩の水爆実験および衛星の発射は米中関係の敏感な神経を逆なでした。例えば、習近平は朴槿恵との電話会談の中で、「朝鮮半島は核を保有することも、戦乱が起きることも許さない」²³と話したことからもそれは明らかである。中国にとって、金正恩が核兵器を開発しているという虚実は重要ではない。中国が頭を悩ませているのは、外交上、北朝鮮の核実験および大陸間弾道ミサイル

²² 「中國是否考慮過朝核實戰部署之後的事情」『朝鮮日報』2016年8月18日、<http://cnnews.chosun.com/client/news/viw.asp?cate=C08&mcate=M1001&nNewsNumb=20160845757&nidx=45758>。

²³ 「習近平:半島不能有核、也不能生戰生亂」『日經中文網』2016年2月6日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/18200-20160206.html>。

技術の向上にどのように対応し、北朝鮮を抑止するに足りる経済制裁を実施し、かつ北朝鮮の体制を崩壊させないということであり、この調整でもたついている習近平に試練が課されている。

中国と「日米同盟」が不可逆的に対抗し、「一帯一路」の継ぎ目が切断されるのを避けるため、中国は金正恩の核兵器開発を放逸して座視することできなくなった。一方、日米は、北朝鮮との貿易禁輸および外貨、企業資産の凍結を拡大し、北朝鮮に対して厳しい二国間の制裁措置を実施しており、中国は未だこれに追いついてはいないが、国連の新たな制裁措置を支持する態度に転じたことは事実である。2月12日、王毅はロイターに対して、国連は新たな決議を採択し、北朝鮮に必要な代価をしっかりと支払わせるべきだと説明した²⁴。中国の劉結一国連大使は、米中が北朝鮮の制裁について、意見が接近していると明らかにしている。国連は北朝鮮に対して原油禁輸の切り札を考慮しているが、中国の賛成決定が強く望まれている。

3月の制裁案では北朝鮮に対して石炭・鉄・鉄鉱石の輸出が禁止されたが、北朝鮮の核兵器およびミサイル開発に関係のない、民生目的の取引は除外するとの例外規定がなされた。石炭は北朝鮮の最大の輸出品であり、外貨獲得の手段でもあって、取引によって石油、食品、機械製品などを獲得している。現在、国連安保理で協議されている新制裁決議案は、米中間で石炭禁輸に対する態度が異なっており、米国はこのことが制裁の抜け穴になっていると考えている。一方、中国は人道支援を優先事項としており、石炭輸出を制裁項目に追加することは望まず、米中両国の制裁決議案に対する態度は明

²⁴ 「中國呼籲聯合國行動 讓朝鮮『付出必要代價』」『BBC 中文網』2016年2月12日、
http://www.bbc.com/zhongwen/trad/world/2016/02/160212_china_north_korea。

らかな相違が見られる²⁵。

米中の東アジアの安全戦略には食い違いが存在するとはいえ、中国は米国が事にかこつけて韓国に「サード」を配備したことに反対しており、それが国連の北朝鮮制裁を支持する方向へと舵を切らせている。このため、中国は立場を1つにするロシアと共に、国連の制裁を口実に北朝鮮に「六者会合」への復帰を迫り、北朝鮮の核問題を制度的に解決しようとするだろう。そして、「サード」配備の正当性を弱め、「日米同盟」の朝鮮半島における正当性についても迫ることになるだろう。金正恩は核兵器開発を口実に北京の支持を獲得しようとし、「血の同盟」の更なる継続は徒労に終わる可能性がある。北朝鮮は中国にとってまるで厄介な製造者であるようであるため、中露の連盟の「日米同盟」に対抗する非北京の外交利益が存在し、平壤は最終的には2匹の犬の尾っぽを振らせようと試みる可能性がある。

3 まとめ

金正恩が核兵器開発での独断的な行動で、1950年6月にぼっ発した朝鮮戦争のような東アジアを冷戦の国際政治情勢に参入させた局面を複製することは難しい。中韓が接近し、「米韓同盟」が漂流している間に、金正恩は水爆実験を口実に米日中韓の戦略的地位を「捻じ曲げ」、韓国を米国側に押しやり、中国側をわが身に引き戻すことを、北朝鮮の安全保障の拠りどころとしている。

米オバマ大統領の「リバランス」政策推進において、中国のアジ

²⁵ 「北朝鮮制裁、生活目的の石炭輸出を禁じるアメリカ提案に中国が反対」『Newsweek 日本版』2016年10月11日、<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/10/post-6002.php>。

ア太平洋地域の政治経済秩序に対する影響力の対等をけん制する意図があることは誰の目にも明らかだが、それを簡単に冷戦の再現とすることはできない。米中は地政学上の競争はあるものの、習近平による「新型大国関係」の提案は、中国が米国と戦略で衝突し、ルーズ・ルーズの局面に陥ることを回避しようとしていることが垣間見られる。金正恩は核を口実に米中の東アジアにおける戦略的矛盾を拡大させ、より権力を強固にしようという目的が見て取れる。あるいは、北朝鮮の核兵器開発のリスクが高まったことで漂流していた「米韓同盟」が再び定着したが、米中の「新型大国関係」構築という思いがけない力点を見つけ、金正恩は核保有のそろばんをはじくか否か、中国の北朝鮮制裁の照準を仔細に見極めようとしている。中国は北朝鮮の核問題において、いかに米国と「和而不同」の立場をとり、その影響力を証明しようとしており、「成果を上げる習近平式外交」の希求を試み、「新型大国関係」の構築の成功に繋げようとしている。

北朝鮮の核問題で漂流した「米韓同盟」が再度定着したことで、米日韓同盟は強固になった。北朝鮮は、東アジア情勢において米日韓同盟と中露朝同盟とが対抗するという布陣を描こうとしており、北朝鮮のこの動きにより中露両国はジレンマに陥った。とりわけ米国の韓国への「サード」配備により、中露の安全戦略は脅かされ、東アジアのパワーバランスは変化し、優位性は米国側へと傾いた。このような情勢の中で日本には次のような余地が生まれている。1つは、孤立化する中国に軟化の姿勢を迫り、日中間の経済関係を改善する機会があるという情勢である。もう1つは、ロシアがクリミア問題により経済制裁を科され、欧州から孤立し、中国のみと良好な関係を保っているという現状である。また、米国が韓国に「サード」の配備を決定したことで、ロシアの東北アジアの戦略的地位は

劣勢に置かれている。米国の同盟国である日本が手を差し伸べれば、ロシアは当然拒絶せず、これが日本にとってより良い交渉カードとなりえるだろう。

四 中国との鬪而不破の外交関係

日本の対中政策には政経分離が見られる。安全保障分野においては米国に同調して中国の東シナ海および南シナ海における一方的な行動を非難し、包囲網を形成することで中国をけん制している。その一方で、経済分野においては、日本は日中韓 FTA の早期締結や中国との経済協力関係の改善を模索している。

1 安全保障分野での米国との協力

安倍政権は外交において、米国の「リバランス」戦略の一環である中国包囲網の構築を利用して、東シナ海での影響力を高めることで、日中国交正常化の際に「棚上げ」することで合意したとされる尖閣問題を、再び日中の外交のテーブルにのせるだけでなく、日本を制約している東アジアの安全保障の役割である「1951年日米安保体制」、つまり戦後の秩序の転換を図る戦略的手段にしようとしている。

広島原爆記念日に、尖閣諸島周辺の接続水域において中国漁船約230隻および中国海警船舶6隻が航行しているのが確認された。海警船舶6隻のうち3隻は外観上武器を搭載していた²⁶。これを受け日本側は杉山晋輔外務事務次官が中国の程永華駐日大使を外務省に呼び出し強く抗議した。しかし、中国の船舶は領海である12海里内

²⁶ 「尖閣諸島周辺の中国海警船舶等に関する中国側への申入れ」外務省、2016年8月6日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_003572.html。

には進入しておらず、中国側の意図は警告を発してメッセージを伝えることで、尖閣諸島の現状変更を狙ったものではなかったことを示している。

南シナ海をめぐる領海問題でフィリピンの主張がほぼ全面的に仲裁裁判所に認められたことから、日本も東シナ海問題の仲裁裁判所への提訴を検討した。中国当局はこれに対し船を使って尖閣諸島の主権や東シナ海に関連する権利を主張し、法廷闘争に持ち込もうとする日本のやり方をけん制し、負けじと防御線を張った。さらに、終戦記念日の8月というタイミングを選んで、尖閣諸島は日本が第2次世界大戦の結果放棄した領土であり、中国は戦後秩序の転換を図る足がかりにしているわけではないと主張した。

2 日中経済関係改善への試み

日中韓の政治は難題を抱えているものの、現実的な経済利益に関しては「日中韓首脳会談」の開催が続けられている。TPPの見通しが立たなくなり、中韓関係も「サード」の配備をめぐって亀裂が入った状況の中、日中は関係改善を模索し、「日中韓 FTA」も交渉が進展している。唐家璇元外相は北京で日本の経済同友会の訪問団と面会した際、日中関係は基本的に改善の方向へ向かっていると述べた²⁷。

2016年8月24日、日中韓外相会談が東京で行われた。これは2011年3月に京都で開かれた日中韓外相会談に楊潔篪が出席して以来、5年ぶりの中国外相の日本訪問だった。また、王毅は2013年3月に外相就任後、初の日本訪問となった。日中関係が低迷していた中での王毅の訪日だったためあまり注目はされていなかったものの、日本

²⁷ 潘維庭「唐家璇：中日不可能「政冷經熱」」『旺報』2016年8月3日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20160803000751-260301>。

はこれをきっかけに日中関係が改善することを期待した。その後、9月4日、5日に杭州にて開催されたG20杭州サミットの期間中、安倍晋三と習近平の日中首脳会談が実現した。

中国外交部は一連の会談について、定例の多国間会談であり、日中双方が訪問し合ったことと膠着状態の打開とは無関係であると指摘した。また、王毅は訪日した際、日中韓3カ国の外相会談に出席するための訪日であると強調し²⁸、日中間の公式訪問ではないと強調しているようだった。しかし、東シナ海の権益をめぐって中国は、最近頻りに公船で尖閣諸島海域へ姿を現すなど強硬姿勢を示しており、また、韓国の「サード」配備に反対し中韓関係もぎくしゃくしていたこの時期に、日中韓の外相が東京に集まったことには大きな意義がある。

しかし、会談終了後、これまでのように共同文書を発表しなかったことから、日中韓の東アジアの海域をめぐる争いや、地政学的戦略下での安全保障上の利害の対立は、やはり合意を得るのが難しいことが分かる。この問題はしばらくの間、3カ国の自由貿易協定（FTA）交渉の過程に影響を及ぼす恐れもある。しかしながら、日中韓外相会談の開催は、今秋冬東京で行われる3カ国首脳会議での「コンセンサス」を期待させるものである。

北東アジアの重要な対話メカニズムの正常化は、朴槿恵と李克強の任期中の訪日を実現するだけでなく、中国との対話により意見の相違を調整する戦略的意図を意味する。8月25日、李克強は第3回「中日ハイレベル政治対話」のため中国を訪れていた日本国家安全保障局の谷内正太郎局長と会談し、来年と再来年はそれぞれ日中国

²⁸ 「王毅強調訪日並非正式訪問」『日經中文網』2016年8月26日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/21163-20160825.html>。

交正常化45周年と「中日平和友好条約」締結40周年の年にあたりと述べ、「双方ともこのチャンスをつかみ、対立や食い違いを調整し、交流と協力を安定的に進める」と強調した。谷内局長もこれに応え、「往来とコミュニケーションを深めたい」と述べた²⁹。日中韓の政治関係は揺れ動いているが、「経済関係」は対話が維持されており、3カ国の外相は世界経済が日に日に不安定になる中、協力強化の必要性を確認した。今後、「東アジア地域包括的経済連携」(Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)と日中韓自由貿易協定の推進が3者の関係の触媒となる。9月1日、日中韓3か国と東南アジア諸国連合(ASEAN)は、RCEPに関し「交渉推進に努め」、合意の目標を2017年以降とする方針を固めた³⁰。

この他、日本の外務省は中国人に対する査証発給要件を緩和することで善意を表した。岸田文雄外相は9月27日、中国人に対する査証発給要件の緩和を10月17日から運用開始すると表明した。これにより商用目的や文化・知識人対象の数次ビザの有効期間が最長5年から最長10年に延長され、学生らの個人観光ビザの申請手続きも簡略化された。

日本の経済界の中国に対する動きも注目に値する。2016年9月20日から24日まで、日本の大企業のトップらが参加した日中経済協会の訪問団が訪中した。同協会は1975年から毎年訪問団を中国へ派遣しているものの、今回は230人と、これまで訪中した日本企業訪問

²⁹ 「日中政要同意為促成首脳會談展開最終協調」『共同網』2016年8月25日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2016/08/126094.html>。

³⁰ 「対中国ビザ、10月に要件緩和 最長5年から10年に 岸田文雄外相が表明」『産経新聞』2016年9月27日、<http://www.sankei.com/politics/news/160927/pl1609270038-n1.html>。

団の中では最大規模となった³¹。11月初めには日中両国の大手企業の経営者らが集う「日中CEOサミット」が日本経済団体連合会（経団連）主導で北京で開かれ、アジアインフラ投資銀行（AIIB）をめぐる協力について話し合いが持たれた。同サミットは福田康夫元首相が呼びかけ、昨年11月に東京で初会合を開催した。その目的は外交関係に左右されないビジネス環境を整えることである。政府間交流は両国の関係悪化により、経済閣僚らが一堂に会するハイレベル経済対話が2010年を最後に途絶えていることから、企業が自ら動き出した³²。冷戦期の50年代、60年代のようにビジネス界が日本政府に中国との政治関係改善を迫まるようにまでなるかどうかはもう少し観察が必要である。

3 日中関係改善の動機

日中両国の態度は数年前と比べると軟化しているように見えるが、その動機はどこにあるのか。中国には日中関係を改善したいいくつかの動機がある。まず、米国の「リバランス」戦略の下、特に北朝鮮の核問題で韓国が日米韓同盟へと傾いていることから、中国は身動きの取れない状態になっている。従って、日韓に対し飴と鞭を使い分け、東アジア地域での孤立を避ける必要がある。そうすることで日米間の東シナ海および南シナ海における安全保障協力の動きを分裂させ、あるいは少なくとも日本の南シナ海問題への口出しをけん制する狙いがある。

中国が日本の南シナ海における米国との共同行動に対し警告を発

³¹ 「鉄鋼過剰生産問題、なお日中に隔たり 財界訪中団の日程終了」『日本経済新聞』2016年9月23日、http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H48_T20C16A9000000/。

³² 「アジア投資銀めぐり協議へ＝日中の経営者が対話－北京」『時事通信』2016年10月17日、<http://www.jiji.com/jc/article?k=2016101700419&g=eco>。

したのは1度ではない。ドイツの中国語ラジオ局「德國之声」(ドイツの声)WEBサイトの報道によると、中国は今年6月に開催された第15回アジア安全保障会議で、孫建国・中央軍事委連合参謀部副参謀長が防衛省の職員に対し、日米が南シナ海で共同巡航やその他の軍事的行動を取った場合、黙認しないと直言したという³³。また、6月下旬には、中国の程永華駐日大使も、南シナ海で米軍が実施する「航行の自由」作戦に自衛隊が派遣されれば、中国の譲れぬ一線を日本が越えることになるとして、絶対に容認できないとの考えを日本政府高官に伝えていた。程氏は軍事的手段による対抗も示唆し、南シナ海での日米防衛当局間の連携強化をけん制した³⁴。

しかし、南シナ海問題で日米の連携を分裂させるのは難しい。9月には日米は南シナ海の共同巡航を行う方針を既に明らかにしている。稲田朋美防衛相は9月15日、カーター米国防長官と会談した。両防衛相は中国が軍事拠点化を進める南シナ海問題が国際社会の懸念事項になっているとの認識を共有した。7月のオランダ・ハーグの仲裁裁判所の判決を踏まえ、両国は国際法による解決を求めるとともに、沿岸国の対処能力の構築を日米で連携して支援することでも一致した³⁵。稲田はまた、係争海域における米軍との共同巡航訓練や関係各国との2国間・多国間訓練などを通じて南シナ海への関与を

³³ 凝煉・李京慧「挑戦? -日本計畫在南海與美軍聯合巡航」『德國之聲中文版』2016年9月16日、<http://www.dw.com/zh/%E6%8C%91%E6%88%98-%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AE%A1%E5%88%92%E5%9C%A8%E5%8D%97%E6%B5%B7%E4%B8%8E%E7%BE%8E%E5%86%9B%E8%81%94%E5%90%88%E5%B7%A1%E8%88%AA/a-19555870>。

³⁴ 「自衛隊南シナ海派遣認めず 中国大使『譲れぬ一線』」『共同通信』2016年8月21日、http://www.47news.jp/news/2016/08/post_20160821020436.html。

³⁵ 村尾哲「日米防衛相『南シナ海』連携で一致…沿岸国を支援」『毎日新聞』2016年9月16日、<http://mainichi.jp/articles/20160916/k00/00e/010/166000c>。

強める考えを示している³⁶。9月5日、安倍首相と習近平国家主席はG20 会合の際に日中首脳会談を行ったが、南シナ海に関する意見は明らかに対立した。安倍は南シナ海問題に関し、中国の適切な行動を期待する旨述べたが³⁷、習近平は日中関係改善のためにも、日本は南シナ海問題について言動を慎むべきだと伝えた³⁸。

中国は南シナ海問題に関して日本の発言権を奪いたいと考えている。例えば、新華社通信は、中国はG20 サミットの一連の会議の場で安倍が南シナ海問題を持ち出さぬよう、日中首脳会談をわざとサミット後に設定したと報道した³⁹。中国は今後もこのような技術的なけん制策を用い、経済的誘因やその他国際会議上での政治的圧力によって、日本の南シナ海問題に関する発言を封じ込めると思われる。

2つ目の動機は経済成長の維持と企業モデルの転換である。中国は日本の経済協力をまだ必要としている。中共商務部提供のデータによると、図1で示したように、日本の対中投資はここ2年で減り続け、2014年は38.8%、2015年は25.8%減少した⁴⁰。これについて、中国社会科学院世界経済と政治研究所の倪月菊研究員は、日中両国の政治関係の冷え込みは確かに日本の対中投資に影響を与えているが、

³⁶ 「日本防衛大臣宣佈將與美軍聯合巡航南海」『BBC 中文網』2016年9月15日、http://www.bbc.com/zhongwen/trad/world/2016/09/160915_japan_us_scs。

³⁷ 「日中首脳会談」外務省 2016年9月5日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page1_000246.html。

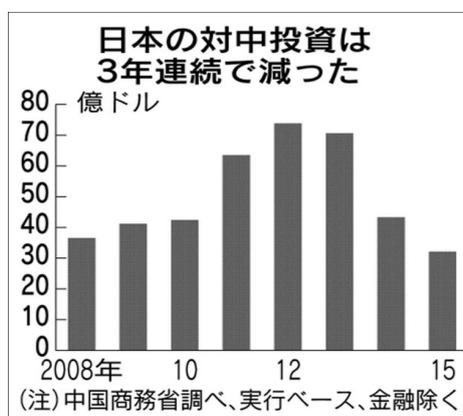
³⁸ 「習近平會見日本首相安倍晋三」『人民日報』2016年9月5日、<http://cpc.people.com.cn/n1/2016/0905/c64094-28692950.html>。

³⁹ 「日媒解讀安倍為何堅持要與習總會談 就一事有求中國」『新華網』2016年9月8日、<http://mil.news.sina.com.cn/china/2016-09-08/doc-ifxvukhx4604819.shtml?cre=milpagepc&mod=f&loc=6&r=9&doct=0&rfunc=88>。

⁴⁰ 「商務部召開例行新聞發布會」中華人民共和國商務部 2016年2月3日、<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/slfw/201602/20160201251013.shtml>。

それよりも「円安、中国の経済構造のアップグレード、労働コストの上昇、特に日本の投資地域や投資構造の変化などが、日本が対中投資を減少させた主な要因である」と分析している⁴¹。ここから近年の日中関係が「政冷経冷」であることが分かる。

図 1 日本の対中投資



(出典)「日本の対中投資 25%減 15年、景気減速・人件費高騰で」『日本経済新聞』2016年1月20日、http://www.nikkei.com/article/DGXLASF20H4U_Q6A120C1EE8000/

日本側の動機にも興味深いものがある。まず、日本と韓国は米国との同盟関係強化という戦略の下で、中国とも闘而不破の関係を維持する必要がある。それは対中関係に柔軟性を保つことにより、日本と韓国が米国との同盟関係において、米国の「捨て駒」にされる重要外交の手段に陥ることを避ける役割があるからだ。したがって、王毅の訪日は、G20 サミットに向けて和やかな雰囲気を作るとい

⁴¹ 「社科院倪月菊：客観看待日本對華投資的變化」中華人民共和國商務部（轉載自『新華網』）、<http://www.mofcom.gov.cn/article/i/jyj/j/201604/20160401291345.shtml>。

短期的な対応策だけでなく、3方それぞれにとって必要な共同行動であった。岸田外相は、日中韓の間にはさまざまな懸案事項が存在することは事実であるが、政治の知恵を発揮し、対立を越えて協力を推進することは非常に重要であると指摘した⁴²。

日本の2つ目の動機は経済的ニーズである。安倍政権の支持率は「アベノミクス」が効果を発揮したかどうかの影響を受ける。7月27日、安倍首相は新たな経済対策が事業規模で28兆円超、台湾元に換算すると8兆5100億元となることを発表した。これは2013年4月に安倍首相が「アベノミクス」を打ち出して以降、2015年9月からの第2ステージに続く経済対策で、政府財政支出を拡大し、内需が縮小している日本経済に再び火をつけたい考えだ。故に今回の財政政策は「アベノミクス3.0」と呼ばれている。

「アベノミクス」は主に日銀の金融緩和政策により内需を押し上げ、円安により輸出を伸ばし、20年余り続いていたデフレ不況からの脱却を目指すものだ。ただ、ケインズの「量的・質的金融緩和策」(QQE)および大胆な財政出動だけでは、日本が直面している構造的な景気後退を解決するのに不十分である。確かに「アベノミクス」では緊急経済対策に加え、根本的に問題を解決するには構造改革により基盤を強化しなければならないことは安倍首相も十分承知している。1991年から日本が長い不況に陥って以降、歴代首相もみな構造改革を最優先課題としてきた。しかし、多くの政策が言葉だけで実践に至らなかった。実際に経済データを見ると円安は日本の輸出拡大にはつながっていないどころか、逆に輸入価格の上昇を招いており、中小企業や消費者は悲惨な状況になっている。安倍首相は2017

⁴² 「中日韓飄搖的『三角關係』」『日經中文網』2016年8月25日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/21159-20160825.html>。

年 4 月に予定されていた消費税率 8%から 10%への引き上げを 2019 年 10 月まで再延期することを表明した。これは明らかに「アベノミクス」が挫折したことを認めたことになる。

表 1 日本の貿易相手国上位 5 カ国

年 総額	2011 1,336,577 億円	2012 1,344,362 億円	2013 1,510,167 億円	2014 1,590,021 億円	2015 1,540,195 億円
1	中国 275,441 億円 (20.6%)	中国 265,479 億円 (19.7%)	中国 302,852 億円 (20.1%)	中国 325,579 億円 (20.5%)	中国 326,522 億円 (21.2%)
2	米国 159,491 億円 (11.9%)	米国 172,704 億円 (12.8%)	米国 197,430 億円 (13.1%)	米国 211,919 億円 (13.3%)	米国 232,844 億円 (15.1%)
3	韓国 84,392 億円 (6.3%)	韓国 81,450 億円 (6.1%)	韓国 90,049 億円 (6.0%)	韓国 89,873 億円 (5.7%)	韓国 85,704 億円 (5.6%)
4	オーストラリア 59,323 億円 (4.4%)	オーストラリア 59,744 億円 (4.4%)	オーストラリア 66,326 億円 (4.4%)	台湾 67,992 億円 (4.3%)	台湾 72,899 億円 (4.7%)
5	台湾 59,096 億円 (4.4%)	台湾 55,938 億円 (4.2%)	台湾 63,761 億円 (4.2%)	オーストラリア 65,909 億円 (4.1%)	タイ 58,581 億円 (3.8%)

(出典)「貿易相手国上位 10 カ国の推移 (輸出入総額)」財務省貿易統計、
<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y3.pdf>。

表 1 を見ると、中国は依然として日本の最大の貿易相手国であることが分かる。表 2 を見ると、2013 年から 2015 年まで、日本の主要輸出国の第 1 位に米国が返り咲いている。これに対し対中輸出額は上がったたり下がったりを繰り返している。2012 年が 2011 年に比べ減少したのは、尖閣諸島の国有化の影響を受けたものと見られる。2013 年と 2014 年は増加したものの、2015 年は再び減少した。従って、たとえ中国の経済成長が鈍化しても、「アベノミクス」で成果を出した

い安倍にとっては、中国との経済貿易関係の維持および改善は、やはり対外経済政策の重点である。

3つ目の動機は東シナ海における危機管理上のニーズである。日本は中国船による尖閣諸島領海への度重なる侵入に気をもんでおり、緊急事態に対処するための管理体制を早期に構築したいと考えている。報道によると、安倍は中国公船による尖閣諸島周辺での航行問題を解決するには、首脳同士の直接会談が必須であると考えており、習近平との首脳会談の開催にこだわっている。しかし日中両国の海空連絡メカニズムの実施に向けた意欲には温度差があり、日本は年内設置で正式合意したい旨を中国側に伝えたが、中国側は期限を定めることに消極的であるとされている⁴³。

表2 日本の対中貿易額（輸出入を含む）

年	2011	2012	2013	2014	2015
輸出入/順位	275,441 億円 (20.6%) 第1位	265,479 億円 (19.7%) 第1位	302,852 億円 (20.1%) 第1位	325,579 億円 (20.5%) 第1位	326,522 億円 (21.2%) 第1位
輸出入/順位	129,022 億円 (19.7%) 第1位	115,091 億円 (18.1%) 第1位	126,252 億円 (18.1%) 第2位	133,815 億円 (18.3%) 第2位	132,234 億円 (17.5%) 第2位
輸出入/順位	146,419 億円 (21.5%) 第1位	150,388 億円 (21.3%) 第1位	176,600 億円 (21.7%) 第1位	191,765 億円 (22.3%) 第1位	194,288 億円 (24.8%) 第1位

（出典）「貿易相手国上位 10 カ国の推移」財務省貿易統計、<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y3.pdf>；「輸出相手国上位 10 カ国の推移」財務省貿易統計、<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y4.pdf>；「輸入相手国上位 10 カ国の推移」財務省貿易統計、<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y5.pdf>を元に筆者作成。

⁴³ 前掲「日媒解讀安倍為何堅持要與習總會談 就一事有求中國」。

日本政府の対中政策は基本的に、安倍の中国に対する認識から理解することができる。安倍は 2014 年に長谷川幸洋のインタビューを受けた際、いかなる国家も力を背景とした現状変更は決して許すことができないと述べ、その例として中国の東シナ海および南シナ海での行為を挙げた⁴⁴。中国はすでに係争中の岩礁を軍事力を背景として獲得しており、それに対し東南アジアの国々は大変な脅威を感じている。また、防空識別圏についても中国側は国際的な常識を破る形でいきなり設定し、一方的な発表を行ったことに言及した。しかし、安倍自身も日中の経済関係は緊密で、切っても切れないことは認識している。そこで、中国が経済成長に焦点を当てて国民の生活を豊かにするために平和的に台頭することを期待している。安倍は ASEAN 各国との協力は中国を排除するためのものではなく、中国を国際社会の中に引き入れ、海洋が国際公共財であることを認識させ、国際法に従って公共使用するよう中国を正しい方向へと導くためであると述べた⁴⁵。このインタビューから安倍の中国に対する認識を知ることができる。安倍は中国の南シナ海、東シナ海での行為に不満を抱いており、各国と協力して中国の行為を「正し」続ける。一方で経済においては日中の交流は盛んで、双方ともに利益を得ている。つまり、安倍政権の対中政策は、安全保障分野においては米国と協力して中国の東シナ海、南シナ海での一方的な行為に反対し、経済分野においては関係を維持、改善する。

⁴⁴ 長谷川幸洋氏「安倍晋三首相・特別インタビュー第 1 回：ウクライナで起こっていることはアジアでも起こりうる」『現代ビジネス』2014 年 3 月 28 日、<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/38810>。

⁴⁵ 長谷川幸洋「安倍晋三首相・特別インタビュー：第 2 回台頭する中国の脅威を前にアジア・太平洋の安全保障体制をどう考えるのか」『現代ビジネス』2014 年 3 月 29 日、<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/38811>。

4 まとめ

日中関係はどの程度まで改善できるのだろうか。経済分野においては進展が見られるかもしれないが、2016年から2017年にかけては以前のような正常な状態にまで改善するのはまだ難しいと思われる。その主な原因には安全保障の構造的な要因および中国の国内政治の2つが挙げられる。

まず、安全保障分野について、東アジアの安全保障システムのパワーバランスにおいて、日中両国はそれぞれ一端を担う。中国の台頭は日米両国が維持する既存の秩序に挑む形んでおり、日本は東シナ海および南シナ海問題において米国との協力を選択したことは疑う余地がない。日本の南シナ海問題に対するスタンスは、南シナ海での航行の自由を確保したい他は、尖閣諸島での中国の行為へのけん制の意味が大きく、尖閣諸島問題に関して国際社会の支持を増やしたいためのものである。

日中両国は関係改善を訴えながらどこに問題があるのかもはっきり分かっている。王毅外相が示した日本への4つの要求は、ちょうど両国関係改善の難しさを指摘している。2016年4月30日、日中外相が北京で会談を行った。その際、王毅は中日関係改善へ4つの希望と要求を提示し、その中で対中認識について「日本側は『互いに協力パートナーであり、互いに脅威とならない』との共通認識を具体的行動として実行に移し、前向きで健全な心理状態で中国の発展をとらえ、さまざまな『中国脅威論』や『中国経済衰退論』を流し、同調することを止めるべきだ」と要求した。また、地域・国際問題については、「日本側は対抗心を捨て、地域の平和と安定と繁栄を守るために中国側と共に努力すべきだ」ととりわけ強調した⁴⁶。実はそ

⁴⁶ 「王毅就改善中日關係提出四點要求」中華人民共和國外交部、2016年4月30日、

の要求を提示する前月の 3 月に、王毅は既に中日関係の病根は日本指導者の対中認識にあると直接批判していた。3 月 8 日、第 12 期全国人民代表大会第 4 回会議の後、慣例の中共外相による記者会見が行われた。そこで日本の記者が日中関係について問題はどこにあるのか、どのように改善すべきか質問したところ、王毅は「それは日本政府とその指導者が日中関係の改善を声高に唱える一方で、至る所で絶えず中国にトラブルをもたらしているためだ。これはまさに典型的な『裏表のある』やり方と言える」と回答した。また、中日関係の病根は日本の指導者の対中認識にあると指摘し、「中国の発展を受け、日本政府は中国が友人なのか、敵なのか、またパートナーなのか、ライバルなのかという問題を真剣に考慮し、十分に検討すべきだ」と述べた⁴⁷。

安全保障分野において、国際秩序や東シナ海、南シナ海での中国の行動に対する両国の認識には根本的な違いがある。日本は米国の認識に同意し、中国の東シナ海、南シナ海での行為は一方的な現状変更であり、国際秩序への挑戦だと考えている。一方、中国側は明らかにそうは思っておらず、日米が中国を仮想敵国にし、中国の台頭を阻止し、中国脅威論を流していると考えている。

日中関係の改善におけるもう 1 つの障害は中国の国内政治の制限である。2016 年下半期、中国が対日政策を大幅に変更し、日本との関係改善を図ることは望めない。2016 年 10 月には中国共産党第 18 期中央委員会第 6 回全体会議が、2017 年には中国共産党の全国代表大会が開催される。つまりこの 1 年、中共政権の対外政策は内政に

<http://www.fmprc.gov.cn/web/zyxw/t1360009.shtml>。

⁴⁷ 「王毅：中日関係病根在日本當政者對華認知出了問題」『新華網』2016 年 3 月 8 日、
http://news.xinhuanet.com/politics/2016lh/2016-03/08/c_128782862.htm。

強く引きずられることになる。日本は中国国内のナショナリズムの対象であり、安倍には歴史認識問題に関して右派のイメージがあり、また安全保障政策の面では日本は米国と共同で中国包囲へと進んでいる。従ってこの1年の間に対日政策を変更したら、習政権は政敵の攻撃を受けることになる⁴⁸。

全体的に見ると、日中両国には共に関係改善の動機があり、東アジア地域の統合プロセスの促進には日中韓の協力が不可欠である。それは中国にとっては米国の「リバランス」戦略の下で形成される中国包囲網に対する対応行動となり、日本と韓国にとっては米国と同盟関係を維持するにあたり、対中外交によって米中が取引するのを防ぐのに必須だからである。ここから安倍政権が中国に対して、国家安全保障上の利益と経済的利益に基づいた2つの政策を取っていることが分かる。日本は安全保障の面では米国と緊密に協力し、一方で、現在の中国が身動きが取れなくなり戦略が脆弱化している時を利用して、日中経済関係改善の機会を伺っている。また、経済分野だけではなく、東シナ海における危機管理においても中国との進展の機会を伺っている。しかも、上述したように現段階において日中関係改善の余地は依然限定的であることから、米国が不満を抱くまでには至らない。

五 外交カードの増加：ロシアとの関係改善

安倍政権は中国との経済関係改善だけでなく、対露政策にも精力的に動いている。安倍は米国の支持を得られなくとも、首脳会談などの政府間交流や経済関係の改善を通じて、ロシアと緊密な関係を

⁴⁸ 加茂具樹「中国政治の暑い夏と対日外交」『Newsweek Japan』2016年8月18日、
<http://www.newsweekjapan.jp/kamo/2016/08/post-7.php>。

築きたいと考えている。日露関係は今年飛躍的に発展した。双方にはそれぞれどんな思惑があるのか。両国の接近は東アジア情勢にどんな影響を与えるのか。以下、日露関係の最近の発展状況に関して簡単に説明し、日露両国それぞれの動機、および日露の接近が中国に与える外交圧力について分析を行う。

1 安倍の日露関係改善への模索

日本は安倍首相就任後すぐに、ロシアとの緊密な関係を築こうと尽力していた。時事通信社の鈴木美勝解説委員によると、2013年4月に安倍が訪露してから2014年2月のソチ五輪開会式までの間、わずか10か月でプーチン（Vladimir Putin）大統領との会談は実に5回も行われた⁴⁹。しかし、2014年3月にロシアがウクライナのクリミア半島を併合してから、両国の関係は急速に冷え込んでいった。日本が米国や欧州連合に従う形でロシアに対し経済制裁を実施したからだ。その後2014年11月に日露両首脳は協議を再開し、2015年4月の日米首脳会談でオバマに報告した後⁵⁰、日露関係は再び動き出した。

安倍首相とプーチン大統領は2016年5月6日のロシア・ソチ（Sochi）での日露首脳会談に続き、9月2日にもウラジオストクで会談を行った。両国の2016年の政府間交流は活発で、平和条約の締結に向けて交渉が進められている。日本は9月に「ロシア経済分野協力担当大臣」まで新設し、世耕経済産業大臣に兼務させることを決めた。安倍は9月26日の国会演説の中で12月のプーチン大統領

⁴⁹ 鈴木美勝「対ロシア外交に独自色強める安倍首相の意欲と誤算」『nippon.com』2015年8月25日、<http://www.nippon.com/ja/column/g00306/>。

⁵⁰ 同上。

訪日の際には「首脳同士のリーダーシップで（平和条約の）交渉を前進させる」と意欲を語った⁵¹。

2 日露それぞれの思惑

日本側には2つの思いがある。1つは安全保障上、中国とロシアが同盟を結んで、中国の外交圧力が高まるのを避けたい。ロシアはクリミア半島を併合してから経済制裁を受け、外交的に孤立していることから、中国に接近している。日本は中国とロシアという2つの大国と接しているため、両国の関係が本当に準同盟関係へと発展すれば、日本にとっては非常に大きな戦略的圧力となる。従って、日本はロシアが中国に接近するのを全力で阻止しなければならない。また、日本の現在の主な潜在的脅威は、中国にしる北朝鮮にしるすべて西側にあるため、日本は2010年から南西諸島の防衛強化を開始した。従って、自衛隊の数は限られており、今後起こりうる危機に対応するのは困難である。故に、北方の戦略的圧力を減らして、防衛力を南方に移転するためにも、ロシアとの関係を修復したいと考えている。

もう1つは安倍個人がロシアとの平和条約締結を強く願っているということである。安倍の父・安倍晋太郎は外務大臣在任中、ロシア外交に尽力した。ソ連時代のゴルバチョフ大統領が来日した1991年4月、安倍晋太郎は病気を押して車椅子で接見した。その時車椅子を押していたのが安倍晋三だった⁵²。安倍にとってロシアと平和条約締結は、第2次世界大戦に関する懸案事項の歴史的評価にけりを

⁵¹ 「四島解決へ本気度強調、首相所信表明、12月の日ロ会談意識」『北海道新聞』2016年9月27日、<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/politics/politics/1-0320364.html>。

⁵² 鈴木宗男「日ロ関係改善へ、もっと日本の“独自色”を出せ！」『nippon.com』2015年4月28日、<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a04004/>。

つけるだけでなく、父の想いをかなえるという個人的な要因もある。

ロシア側にも2つの考えがある。まず外交と安全保障戦略において、ロシアも経済と外交を中国に依存し過ぎることを懸念している。また、中露関係において中国に従うことになるのも不本意である。そこで、日本とも対等な外交関係を構築すれば、中国に対して日本カードを切り札にすることができる。また、中国はいまだ台頭を続けている。中露両国は国境線が長く、過去に軍事衝突が起きたことがある。中国に依存し過ぎることはロシアにとって決して賢い選択ではない。さらには、チェック・アンド・バランスの概念から見ると、ロシアの最良の外交政策は米中間でバランスを取ることである。米国が強すぎれば中国と協力し、中国が強すぎれば米国と協力すれば良い。シカゴ大学のミアシャイマー（Mearsheimer）教授は「中国の台頭が続けばロシアは米国と協力することを選択する」と指摘している⁵³。

経済面では欧米諸国の経済制裁がロシア国内の経済状況を悪化させている。日本と関係を改善すれば、一方で欧米諸国の経済制裁を打破することができ、もう一方で日本の経済援助と技術を獲得してロシア極東の経済を発展させることもできる。

しかし、両国の主な目的はそれぞれ平和条約の締結と経済発展と異なり、緊密な外交関係あるいは安全保障分野での協力関係を構築することは難しい。9月2日にウラジオストクで行われた日露首脳会談ではそれが明るみになった。両者は会談で北朝鮮の核問題、シリア情勢、クリミア問題などの国際情勢について意見交換を行った。しかし、ほとんどが安倍が意見を述べただけで、プーチンは自分の

⁵³ 2016年フィラデルフィアで開催された米政治学会（APSA）年次大会にて言及。

意見を表明しなかった⁵⁴。これは国際社会の重大な安全保障情勢に対する日露間の認識が、根本的に対立していることを示している。安倍の外交路線は基本的に米国擁護であるが、ロシアは安全保障において米国と利益を異にする。従って、日露間の協力関係が特定の議題に限られるのは確実で、日米のような高度な協力関係を築くことは不可能である。

そのうえ、ロシアの目的は日本と同盟を結ぶことではない。ましてや中国と同盟を結ぶとも考えられない。歴史を振り返るとロシアが真に同盟を結んだ例は少ない。日ソ中立条約や独ソ不可侵条約は時間稼ぎの便宜上の措置にすぎなかったし、中ソ友好同盟相互援助条約は価値観を共にする同盟のように思えるが、10年も経たないうちに決裂した。その後は中ソ国境紛争へと発展し、1度中国に対する核兵器の使用まで考えたこともあった。従って、ロシアの目的は日露同盟の模索というよりも、むしろ日米韓同盟を分裂させることにある。米国が「サード」の韓国配備を決定したことで、ロシアの北東アジアの戦略的位置は劣勢に立たされた。日本との関係改善、あるいは少なくとも北方領土問題を含む平和条約交渉に進展が見られ、日本が常に米国に同調するのを妨げられれば、ロシアにとっては目的が達成されたことになる。

3 対中戦略と東アジア情勢への影響

安倍とプーチンの下での日露協力は、確実に中国外交に圧力を与えている。中国はもともと東アジアで有利な位置にいた。中国とロシアは国際情勢において長い間近い立場をとっており、ウクライナ

⁵⁴ 「第2回東方経済フォーラムの際の日露首脳会談」外務省、2016年9月3日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/rss/hoppo/page1_000242.html。

問題では中国はロシアを支持し、北朝鮮の核問題では厳しい制裁に対し両国共に疑問を抱いていた。また、経済分野においては中国はロシアのエネルギーや武器の売却先である。近年、中国とロシアの往来は緊密で、学者たちは両国が米国に対抗する準同盟を形成する可能性があるとして警告していた⁵⁵。そのうえ、中韓関係は経済の結びつきにより強固になり、日韓関係は歴史問題で不協和音が生じていたことから、米国は日韓両同盟国の間で頭をかかえていた。しかし、国際情勢は急速に変化した。日韓が 2015 年 12 月 28 日に慰安婦問題で合意に達すると、歴史問題はいったん落ち着いた。そのうえ、制御不能な北朝鮮の核問題により、韓国の安全保障政策は米国へと傾き、韓国は「サード」配備を決めた。これらの動きは東アジア地域の安全保障情勢において中国を劣勢に追い込んだ。今、ロシアまでもが日本に近づこうとしたら、中国は東アジアで信頼できるパートナーを欠き、全体的なパワーバランスで米国より不利になる。

現在の北東アジア各国の合従連衡を見ると、国際関係は複雑になっており冷戦時代の二極構造と異なることが分かる。中国とロシアが戦略的協調関係を構築すると同時に、日中韓首脳会談の定期的な開催が再開され、日本とロシアはシベリア地域のエネルギー開発などの包括的な経済協力案の具体化を進め、「北方四島」問題の解決および平和条約締結の可能な方法を模索している。安倍首相は「日ソ共同宣言」発効から 60 周年を迎える今年、12 月 15 日に故郷の山口県長門市にプーチン大統領を招き、日露の和解プロセスを加速させる。安倍は「新しいアプローチ」(new approach) に基づく交渉を今後具体的に進めていく道筋が見え、手応えを感じていると述べた。

⁵⁵ 「FT 社評：美國應警惕中俄結盟的可能性」『金融時報』2016 年 9 月 14 日、
<http://www.ftchinese.com/story/001069375#adchannelID=2000>。

4 まとめ

安倍が世界で展開する「地球儀を俯瞰する外交」は、米国をしっかり掴まえておくだけでなく、日本が安全保障上の利益を追求する中で、南北から攻撃を受け、防衛が間に合わないという事態に陥るのを避けるため、中国とロシアの戦略的な接近を極力阻止する目的もある。安倍は経済先行でロシアとの関係を進めようとしている。内閣に「ロシア経済分野協力担当相」も新設し、世耕弘成経済産業相に兼務させた。特定の国家との経済協力を推進するための設置は初めてで、安倍首相の日露関係発展への意欲が伺える。

戦後の日本外交において対露関係は常に米国の態度に左右されてきた。しかし、米国は今年大統領選挙が行われ、日本にあれこれと口出しをしている余裕がなくなっている。この期間を有効に利用して日露関係改善や安倍の目指す「自立外交」を推めるチャンスかもしれない。「戦後レジームからの脱却」を目指す安倍首相にとっては、防衛上の規制緩和を目指すほか、「自立外交」の実現がもう1つの難しい政治課題である。自立外交の実現は保守派の長年の夢であるだけでなく、現実的に日米関係を正し、日本の国益を最大化することである。ただ、成功するか失敗するかは日本の対中、対露外交にかかっている。

六 結び

北朝鮮の核問題が深刻になったことで、韓国当局はついに「サード」の配備に同意した。このことは日米韓同盟を強固にただけでなく、東アジアのパワーバランスにも変化をもたらし、中国とロシアの外交と戦略的環境を縮小させた。このような状況の下、中露両国は現在の外交と戦略的環境の劣勢を挽回すべく、日本との関係修復に動き出し、さらには譲歩する可能性も出てきた。安倍政権はこ

の好機を逃す手はないと、長い間停滞していた日中韓経済協力を押し進め、同時にロシアとの接近の足取りを速めた。これらの行動は米国の指図を受けておらず、日本の国益に基づいて進めている政策である。ここから、安倍政権が「自立外交」に向かって進んでいることが分かる。

しかし、第1節でも述べたように、「自立外交」の実践には、日本自身に根本的な障害がある。本論の対中外交および対露外交の2つの判例の中でも触れたが、日本が「自立外交」を展開するには2つの重要な要素に依存しなければならない。それは東アジア情勢の変化と米国との関係である。この両者との歯車が上手く噛み合わなければ、日本の「自立外交」は進まない。

1つ目の要素である東アジア情勢の変化について、大きな原因の1つは北朝鮮が2016年に入って2回の核実験とミサイル発射実験を行ったことである。これは東アジア情勢に変化をもたらした。最も明らかな変化は韓国が日米韓同盟に回帰し「サード」の配備を正式に決定したことである。これに伴い真っ先に被害を被ったのは中国である。中国の北東アジアにおける戦略的地位は四面楚歌に陥った。日米韓に包囲網を築かれたような現在の戦略的地位は中国にとって不利である。米国が「リバランス」戦略を展開する中、ポスト冷戦の東アジアの国際政治は、まるで「中露朝」対「日米韓」を再現したかのような構図である。実際、中国の台頭と北朝鮮の核武装の脅威が高まっていることは、米国が日米同盟と米韓同盟を強化するのに正当な理由を与えており、米国が東アジアで中国をコントロールする戦略的基盤は着実に整ってきている。

もともと中韓関係は悪くなかった。比較的強固な日米同盟と比べると、中韓は経済関係を深め続けることで、米韓関係の弱体化をカバーしていた。日韓関係は歴史問題で常に不和が生じていた。中国

は渡りに船で韓国側につきいっしょになって日本を批判していた。しかし最近、米国主導の下、外交手段を通じて「慰安婦問題」を解決し、両国間の障害を取り除こうと動いていた。ところが現在、北朝鮮が問題を起こし続けていることで、韓国は一気に日米韓統一戦線へ回帰し、中国の計画は失敗した。また、中国の「いわゆる同盟国」である北朝鮮と「潜在的な同盟国」であるロシアは、一方はトラブルメーカーで制御不能であり、もう一方は策略家でそう簡単には中国に恩恵を与えてくれない。つまり、東アジアは現在、中朝同盟（うわべだけの関係）対日米韓同盟（比較的安定）という構図になっている。ロシアは中立を保ちながら、趨勢を見極めつつ相場が上がるのを待っている状態で、両方に対して協力の可能性を示唆し、両者から利益を得られるチャンスを逃すまいとしている。

安全保障分野で日本が日中関係を改善したい理由はいくつかある。まず、北東アジア情勢は変化が激しいため、時機を逃さず自国に有利に運ぶには、日中関係を改善しておくほうが日本にとってメリットがあるからだ。米国は安全保障において中国包囲網の形成に積極的で、中国の台頭をけん制し、中国の軽率な行動を押さえ込もうとしている。しかし、経済分野や国際問題において米国は中国の協力をやはり必要としている。もし日中関係が常に米中関係に劣っていたらかえって米国の足を引っ張ることになり、そのような状況は米国も歓迎しないだろう。また、今後の米中の争いの勝敗の行方は予測できないが、日本の米国への依存度からすると、日本が米中の中で中立の立場を維持するのは難しく、米国側につくしか選択肢はない。しかし、比較的友好的な日中関係を維持できれば、今後の戦略的選択肢は広がるだろう。

次に、北朝鮮問題の解決には中国の協力が不可欠であることが、日本が日中関係を改善したい2つ目の理由である。日本は北朝鮮問

題で最も焦点があたっていない北東アジアの大国であるが、真っ先に被害を被り、情勢が最も危険な国である。北朝鮮のミサイルは発射のたびに落下地点が日本に近づいている。もし、北朝鮮がミサイル攻撃を行うとすれば、同一文字、同一民族でかつて援助を受けていた韓国より、日本のほうが格好の攻撃目標になるだろう。北朝鮮のナショナリズムを刺激でき、同胞を虐殺した印象も与えないからだ。北朝鮮のミサイル発射実験、核実験は、自国のために援助を引き出すための手段で、実際に攻撃は行わないだろうが、しかしながら、北朝鮮の国内情勢は極めて不透明で、何事も最悪のシナリオを考慮しておく必要がある。

3つ目の理由は本論でも挙げた経済分野の問題である。日中韓 FTAは何年も交渉しているが進んでいない。中国の態度が軟化している時に譲歩を引き出せたら日本にとって利益しかない。それに安倍にとって日本経済の再生が任期中の重点政策である。

しかし、たとえ経済分野で進展が見られても、日中関係は歴史問題、領土問題、ナショナリズムの高まりなどが原因で、未だに正常な状態にまで修復できていない。そこで、安倍も日中関係が今度も改善されない可能性も考慮し、在任期間中に非常に多くの外交努力を行っている。日本のメディアは安倍について歴代総理で最も海外訪問が多いと指摘している。

その外交努力のうち重要な項目が、中国と同じく韓国の「サード」配備に衝撃を受けたロシアとの外交である。本論でも述べたように、ロシアは欧州でクリミア問題が原因で欧米と日本から経済制裁を受けている。極東でも北朝鮮の核危機のため、日米韓同盟が復活し戦略的劣勢に立たされている。このような東アジア情勢の変化に加え、自身が経済制裁を受け西側諸国で孤立していることは、ロシアを中国に過度に依存させ、また日本との関係改善の動機にもなった。日

本としてはこのチャンスを見逃さず、ロシアが最も孤立し弱っている時に援助の手を差し伸べ、平和条約の締結と北方四島の問題を一気に解決したい考えだ。

日本が「自立外交」を展開する上でもう1つの重要な要素は、米国との関係である。「自立外交」の主軸は米国の言いなりにならず、独自の道を歩むことである。しかし、実際には日本が外交を展開する上で、米国の反応を完全に無視することは困難である。安倍の対中、対露政策に対し米国はどうか反応しているだろうか。米国にとっての利益はもちろん、日本がこれまでどおり対米協調路線を維持することで、日本の「自立外交」追求を歓迎していない。しかし、安倍は米国大統領選挙の年という絶好のタイミングを選んだ。オバマの任期が終わりに近づいていることで、自然とその国内外政策の遂行力が低下し、同盟国に対する影響力も弱まっている。新政権もまだ決まっていないことから、この時期は同盟国の政策に対する影響力あるいは制限力が相対的に激減する。日中の経済関係改善について米国は、自身も中国と貿易関係を維持しているうえ、日中関係が過度に悪化することも望んでいない。万一尖閣諸島で本当に予期せぬ衝突が発生した場合、米国は日米安保条約に基づき軍隊を派遣しなければならず、そうすると米中軍の直接対決ということになり、それは米国の利益にならないからだ。それに、安倍も米国がはばかり日露の接近については慎重な態度で臨んでいる。去年はロシアに関する主要な日程を米日首脳会議の後に組み、オバマの黙認を得た⁵⁶。今年にはオバマの反対を押し切り日露会談を行ったが⁵⁷、オバマの任期

⁵⁶ 鈴木美勝、前掲「対ロシア外交に独自色強める安倍首相の意欲と誤算」。

⁵⁷ 「米大統領、首相の訪日自粛促す 9日の電話協議 首相は方針変えず」『日本経済新聞』2016年2月23日、http://www.nikkei.com/article/DGXLASF23H5R_T20C16A2PP8000/。

はまもなく終わる。つまり、日本は米国との関係を壊さない範囲で外交努力を重ね、潜在的な協力パートナーをできるだけ増やすことで、潜在的脅威である北朝鮮と中国に対抗している。それと同時に、中国との関係改善も図っている。

日本は一方で米国との安全保障戦略に呼応し、一方で中国との関係改善を図っている。これは一見矛盾しているようで、実は現在の状況が冷戦期と異なっていることを現している。

中国の台頭は確かに国際社会に新たな課題をもたらした。それによって引き起こされた国際政治・経済分野におけるプレート変動も冷戦構造と多少類似している部分もある。しかし、中国が冷戦期のソ連と違うのは、中国はグローバル化の重要な一部分であり、世界経済成長のけん引役であるという点だ。ハーバード大学ケネディ行政大学院のジョセフ・ナイ（Joseph Nye）も『日本経済新聞』の特集記事で次のように指摘している。中国の台頭は日米共通の関心事である。しかし、日米と中国との経済関係は冷戦期のソ連とは異なり、「包囲」という思考を用いることはできない。中国の経済成長は日米経済に利益をもたらすことができ、軍事問題が経済的利益に悪影響を及ぼすことは望まない。日米は共同で中国が国際社会の利害関係者となるように促すバランス政策を取るべきで、そこに『日米安保条約』の意義がある⁵⁸。

もちろん中国自身も努力が必要である。例えば北朝鮮問題において、中国が考えを変えて米国にいくらか譲歩したら、情勢は大きく変わる可能性もある。米中協力のチャンスを作り出し、韓国も経済のために再び中国の懐に帰るかもしれない。金正恩にとっては、東

⁵⁸ ジョセフ・ナイ「TPP 参加、日本に有益」『日本経済新聞』2012年12月2日、
<http://www.nikkei.com/article/DGXDZO49077180S2A201C1MM8000/>。

アジアにおける「中露朝」対「日米韓」という冷戦構造の再現は、北朝鮮体制の維持に好都合かもしれない。しかし、このような戦略構造はグローバル化の下で大国の利益の実践と向かい合うのは困難である。中国とロシアが戦略的協調関係を築く中、日中韓首脳会談は毎年定期的に行われる常態に戻り、日本とロシアはシベリア地域のエネルギー開発や経済協力を推し、「北方四島」の帰属問題を解決して平和条約を締結する道を模索している。つまり、金正恩の「核の脅迫」が中国とロシアを日米韓の厳しい制裁路線に参加させ、北朝鮮を苦境へと追いやるかどうかは、中国の外交選択が鍵となる。

(寄稿：2016年10月31日、採用：2016年12月9日)

翻訳：西方亜希子（フリーランス翻訳）

安倍政權的自立外交初探

何 思 慎

(輔仁大學日文系教授兼副國際教育長)

楊 雯 婷

(輔仁大學日本研究中心研究員)

【摘要】

本文目的在於分析安倍政權在瞬息萬變的東亞局勢中，採取了什麼樣的外交戰略來因應，而這樣的戰略是否仍是遵循「對美依從」路線，或是走向「自立外交」路線。本文分析東亞局勢的改變，給予安倍政權空間在對中、對俄政策追求「自立外交」。朝鮮核武問題越演越烈，鞏固了美日韓同盟，尤其美國決定在南韓部署「薩德」系統，威脅到中、俄的戰略安全，改變了東北亞的權力平衡，使優勢倒向美國一邊。安倍政權趁機推動延宕已久的中日韓經濟合作，同時也加速日俄接近的步伐。結論指出兩者皆是基於日本國家利益的選擇、皆非在美國的指導下所進行的政策，此舉可視為安倍政權進一步走向「自立外交」。

關鍵字：日本自立外交、中日關係、日俄關係、東亞政治

Exploring the “Independent” Foreign Policy of Abe Administration

Szu-Shen Ho

Professor of Japanese Department, Deputy Dean of International Education Office, Director of Center for Japan Studies at Fu Jen Catholic University

Wen-Ting Yang

Researcher of Center for Japan Studies at Fu Jen Catholic University

[Abstract]

This article aims to analyze the recent Japanese foreign policies of Abe administration responding to the rapidly changing East Asian politics—whether Japan continues following the US foreign policy or pursues alternatives that differ from the U.S. In fact, in the midst of changing politics in the East Asia, Abe administration is provided an opportunity to pursue “independent foreign policy” towards China and Russia. As the threat of North Korean nuclear crisis has risen, the U.S., Japan and Korea have consolidated alliance while the foreign and strategic environment became less favorable for China and Russia. However, Abe administration takes the initiatives to promote the Sino-Japanese-Korean economic cooperation and pursues a rapprochement with Russia. The two aforementioned policy changes are based on the national interests of Japan and they are not necessarily supported by the U.S. This article points out that Japan has adopted the foreign policy scenarios different from the U.S. and has moved towards the “independent foreign policy.”

Keywords: Japan’s “independent foreign policy”, Sino-Japanese relations, Russo-Japanese relations, East Asian politics

〈参考文献〉

- 「アジア投資銀めぐり協議へ＝日中の経営者が対話－北京」『時事通信』2016年10月17日、<http://www.jiji.com/jc/article?k=2016101700419&g=eco>。
- 「安倍首相『重大な脅威、強く非難』、北朝鮮水爆実験発表」『朝日新聞』2016年1月6日、<http://www.asahi.com/articles/ASJ1645H8J16ULFA005.html>。
- 「韓日 軍事情報協定に署名＝即時発効へ」『朝鮮日報』2016年11月23日、http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2016/11/23/2016112301208.html。
- 「北朝鮮制裁、生活目的の石炭輸出を禁じるアメリカ提案に中国が反対」『Newsweek 日本版』2016年10月11日、<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/10/post-6002.php>。
- 「四島解決へ本気度強調、首相所信表明、12月の日ロ会談意識」『北海道新聞』2016年9月27日、<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/politics/politics/1-0320364.html>。
- 「自衛隊南シナ海派遣認めず 中国大使『譲れぬ一線』」『共同通信』2016年8月21日、http://www.47news.jp/news/2016/08/post_20160821020436.html。
- 「尖閣諸島周辺の中国海警船舶等に関する中国側への申入れ」外務省、2016年8月6日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_003572.html。
- 「対中国ビザ、10月に要件緩和 最長5年から10年に 岸田文雄外相が表明」『産経新聞』2016年9月27日、<http://www.sankei.com/politics/news/160927/pl1609270038-n1.html>。
- 「第2回東方経済フォーラムの際の日露首脳会談」外務省、2016年9月3日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/rss/hoppo/page1_000242.html。
- 「第50回自衛隊高級幹部会同、安倍内閣総理大臣訓示」首相官邸、2016年9月12日、http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/0912kunji.html。
- 「鉄鋼過剰生産問題、なお日中に隔たり 財界訪中団の日程終了」『日本経済新聞』2016年9月23日、http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H48_T20C16A9000000/。
- 「日韓両外相共同記者発表」外務省、2016年12月28日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page4_001664.html。
- 「日中首脳会談」外務省 2016年9月5日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page1_000246.html。
- 「日本の対中投資25%減 15年、景気減速・人件費高騰で」『日本経済新聞』2016年1月20日、http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS20H4U_Q6A120C1EE8000/。
- 「米大統領、首相の訪口自粛促す 9日の電話協議 首相は方針変えず」『日本経済新聞』2016年2月23日、http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H5R_T20C16A2PP8000/。
- 「読売国際会議 2007年末フォーラム『日本の決断—流動化する世界と日本外交』 テロ対策に責任 米中韓と戦略対話を」『読売新聞』2007年12月7日、<https://info.yomiuri.co.jp/group/yri/y-forum/archive/yf20071129.html>。

- 五百旗頭真編『日米関係史』（有斐閣「有斐閣ブックス」、2008年3月）。
- 加茂具樹「中国政治の暑い夏と対日外交」『Newsweek Japan』2016年8月18日、
<http://www.newsweekjapan.jp/kamo/2016/08/post-7.php>。
- 北岡伸一「日本外交の座標軸—外交三原則再考」『外交』Vol. 6（2011年2月）、15ページ。
- ジョセフ・ナイ「TPP参加、日本に有益」『日本経済新聞』2012年12月2日、
<http://www.nikkei.com/article/DGXDZO49077180S2A201C1MM8000/>。
- 鈴木宗男「日ロ関係改善へ、もっと日本の“独自色”を出せ！」『nippon.com』2015年4月28日、<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a04004/>。
- 鈴木美勝「対ロシア外交に独自色強める安倍首相の意欲と誤算」『nippon.com』2015年8月25日、<http://www.nippon.com/ja/column/g00306/>。
- 日本国際問題研究所『シンポジウム「日本の戦後70年と積極的平和主義—アジア太平洋における法の支配を目指して—」報告書』2015年3月、http://www2.jiia.or.jp/pdf/forum/150227jpn_postwar_japan_70y_sympo.pdf。
- 長谷川幸洋「安倍晋三首相・特別インタビュー：第2回台頭する中国の脅威を前にアジア・太平洋の安全保障体制をどう考えるのか」『現代ビジネス』2014年3月29日、
<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/38811>。
- 長谷川幸洋氏「安倍晋三首相・特別インタビュー第1回：ウクライナで起こっていることはアジアでも起こりうる」『現代ビジネス』2014年3月28日、<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/38810>。
- 孫崎享『戦後史の正体—1945-2012』（創元社、2012年8月）。
- 村尾哲「日米防衛相『南シナ海』連携で一致…沿岸国を支援」『毎日新聞』2016年9月16日、
<http://mainichi.jp/articles/20160916/k00/00e/010/166000c>。
- 「2016年7月8日外交部發言人洪磊主持例行記者會」中華人民共和國外交部、2016年7月8日、
http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/t1378698.shtml。
- 「FT社評：美國應警惕中俄結盟的可能性」『金融時報』2016年9月14日、<http://www.ftchinese.com/story/001069375#adchannelID=2000>。
- 「中日韓飄搖的『三角關係』」『日經中文網』2016年8月25日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/21159-20160825.html>。
- 「中國呼籲聯合國行動 讓朝鮮『付出必要代價』」『BBC中文網』2016年2月12日、
http://www.bbc.com/zhongwen/trad/world/2016/02/160212_china_north_korea。
- 「中國是否考慮過朝核實戰部署之後的事情」『朝鮮日報』2016年8月18日、<http://cnnews.chosun.com/client/news/viw.asp?cate=C08&mcate=M1001&nNewsNumb=20160845757&nidx=45758>。
- 「日中政要同意為促成首腦會談展開最終協調」『共同網』2016年8月25日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2016/08/126094.html>。
- 「日本防衛大臣宣佈將與美軍聯合巡航南海」『BBC中文網』2016年9月15日、<http://www>。

- bbc.com/zhongwen/trad/world/2016/09/160915_japan_us_scs。
- 「日媒解讀安倍為何堅持要與習總會談 就一事有求中國」『新華網』2016 年 9 月 8 日、
<http://mil.news.sina.com.cn/china/2016-09-08/doc-ifxvukhx4604819.shtml?cre=milpagepc&mod=f&loc=6&r=9&doct=0&rfunc=88>。
- 「王毅：中日關係係根在日本當政者對華認知出了問題」『新華網』2016 年 3 月 8 日、
http://news.xinhuanet.com/politics/2016lh/2016-03/08/c_128782862.htm。
- 「王毅強調訪日並非正式訪問」『日經中文網』2016 年 8 月 26 日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/21163-20160825.html>。
- 「王毅就改善中日關係提出四點要求」中華人民共和國外交部、2016 年 4 月 30 日、
<http://www.fmprc.gov.cn/web/zyxw/t1360009.shtml>。
- 「王毅對韓外長表示堅決反對部署薩德系統」『日本經濟新聞中文版』2016 年 8 月 24 日、
<http://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/21148-20160824.html>。
- 「如果中國不想要薩德 就應該讓朝鮮棄核」『朝鮮日報』2016 年 8 月 11 日、<http://cnnews.chosun.com/client/news/viw.asp?cate=C08&mcate=M1001&nNewsNumb=20160845701&nidx=45702>。
- 「社科院倪月菊：客觀看待日本對華投資的變化」中華人民共和國商務部（轉載自『新華網』）、
<http://www.mofcom.gov.cn/article/i/jyjl/j/201604/20160401291345.shtml>。
- 「商務部召開例行新聞發布會」中華人民共和國商務部 2016 年 2 月 3 日、<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/slfw/201602/20160201251013.shtml>。
- 「習近平：半島不能有核、也不能生戰生亂」『日經中文網』2016 年 2 月 6 日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/18200-20160206.html>。
- 「習近平會見日本首相安倍晉三」『人民日報』2016 年 9 月 5 日、<http://cpc.people.com.cn/n1/2016/0905/c64094-28692950.html>。
- 「朝潛射導彈進日防空識別區」『明報』2016 年 8 月 25 日、http://news.mingpao.com/pns/dailynews/web_tc/article/20160825/s00014/1472061037093。
- 李姿瑩「韓四大經紀公司 25 億市值難回補」『中國時報』2016 年 08 月 12 日、<http://www.chinatimes.com/realtimenews/20160812005597-260404>。
- 林克倫「限韓令江南大叔上節目、播出變馬賽克臉」『聯合報』2016 年 8 月 24 日、<http://udn.com/news/story/7331/1915174>。
- 潘維庭「唐家璇：中日不可能「政冷經熱」」『旺報』2016 年 8 月 3 日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20160803000751-260301>。
- 凝煉·李京慧「挑戰？-日本計畫在南海與美軍聯合巡航」『德國之聲中文版』2016 年 9 月 16 日、
<http://www.dw.com/zh/%E6%8C%91%E6%88%98-%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AE%A1%E5%88%92%E5%9C%A8%E5%8D%97%E6%B5%B7%E4%B8%8E%E7%BE%8E%E5%86%9B%E8%81%94%E5%90%88%E5%B7%A1%E8%88%AA/a-19555870>。
- “Foreign Ministry statement on the decision to deploy US ballistic missile defence system in

South Korea,” The Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation, July 8, 2016, http://www.mid.ru/en/foreign_policy/news/-/asset_publisher/cKNonkJE02Bw/content/id/2349040.

“North Korea ‘planning satellite launch,’” *BBC*, February 2, 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-35476099>.

Kim, Jack, “South Korea, U.S. to deploy THAAD missile defense, drawing China rebuke,” *Reuters*, July 8, 2016, <http://www.reuters.com/article/us-southkorea-usa-thaad-idUSKCN0Z0084>.

Office of the Press Secretary, “Statement by the President on North Korea’s Nuclear Test,” The White House, September 09, 2016, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/09/09/statement-president-north-koreas-nuclear-test>.

Wroughton, Lesley and Park, Ju-min, “End ‘Business As Usual’ With North Korea, U.S. Tells China,” *Reuters*, January 7, 2016, <http://www.reuters.com/article/us-northkorea-nuclear-kerry-idUSKBN0UL2DE20160107>.

